



150円到達後の米ドル円相場と海外債券投資の行方

円相場は3ヵ月ぶりに1米ドル＝150円台へ下落

2024年初の米ドル円相場は、再び円安・米ドル高の基調が強まりつつあります。円相場は2月中旬には約3ヵ月ぶりに節目の1米ドル＝150円台まで下落しました。

足元で円安圧力が高まるきっかけとなったのは、米国のインフレの上振れでした。2月13日に公表された1月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回る伸びとなり、根強いインフレ圧力から米連邦準備制度理事会(FRB)が当面利下げを見送るとの見方が広がりました。

市場は短期的に米ドル円相場の膠着を見込む

150円台への円安・米ドル高が進行する中、市場では円相場の膠着を見込む観測が浮上し始めています。

通貨オプション市場が織り込む今後1ヵ月の米ドル円の予想変動率(インプライド・ボラティリティー)は、2月16日時点で7.1%と3ヵ月ぶりの低水準となりました(図1)。

また、2024年末の米ドル円相場の市場予想は、足元で1米ドル＝137円近辺まで見通しが修正されるなど、先行きの円高期待の後退が進んでいます(図2)。2024年には米国の利下げ転換が見込まれることから、方向性としては緩やかな円高・米ドル安を予想する市場関係者が大勢なものの、短期的に過度な円高の進行リスクは限定的との見方が広がつつあるようです。

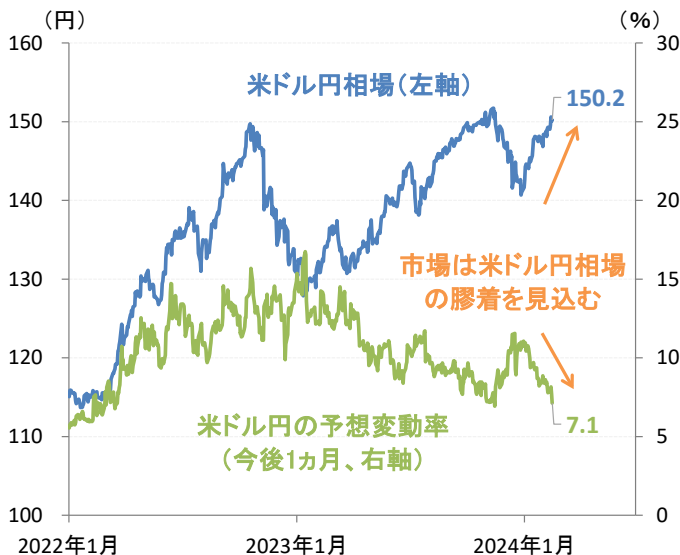
インカム積み上げで不透明な市場環境に備える

もっとも、2025年以降の米ドル円相場の行方については、米国の利下げ継続を背景に円高・米ドル安圧力が残る一方、2024年11月の米大統領選挙に伴う予想外の為替変動リスクには留意が必要です。

トランプ前大統領が勝利した2016年11月の大統領選挙後には、新政権の政策への期待から想定外の円安・米ドル高が進行しました(図3)。今回の選挙戦でも、トランプ氏は共和党予備選挙や世論調査で優勢を保っており、トランプ政権再来の可能性への市場の警戒は続きそうです。

こうした為替相場の先行きが不透明な環境においては、外貨建て債券のインカム(利息)収入を長期で積み上げることによって円高抵抗力を高め、予想外の為替変動リスクに備えることも重要であると考えられます(図4)。

図1:米ドル円相場の予想変動率の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2022年1月3日～2024年2月16日
(注)通貨オプション市場が織り込む米ドル円の予想変動率。

図2:米ドル円相場の2024年末の市場予想の推移

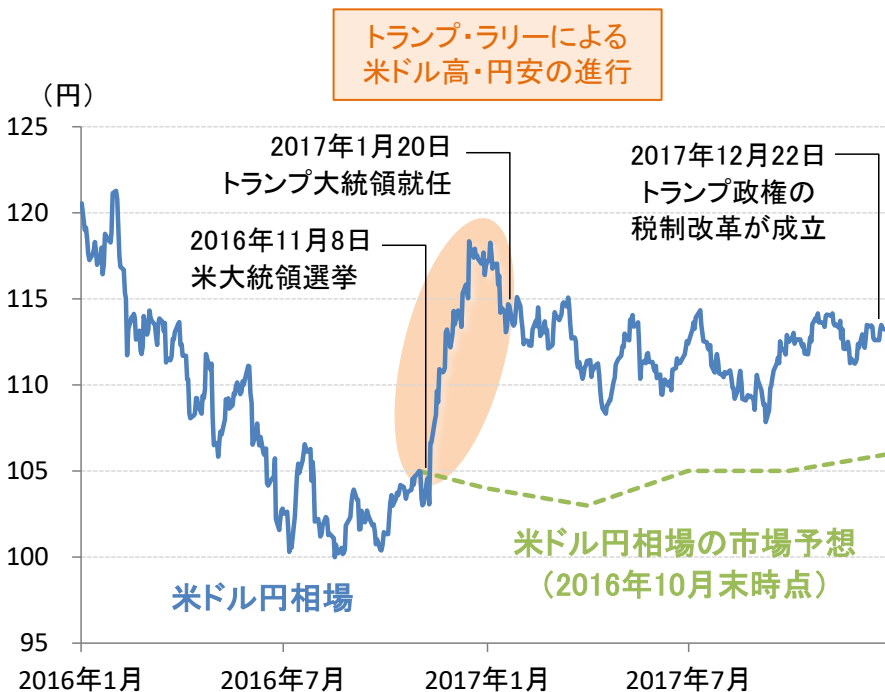


(出所)ブルームバーグ (期間)2022年1月3日～2024年2月16日

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

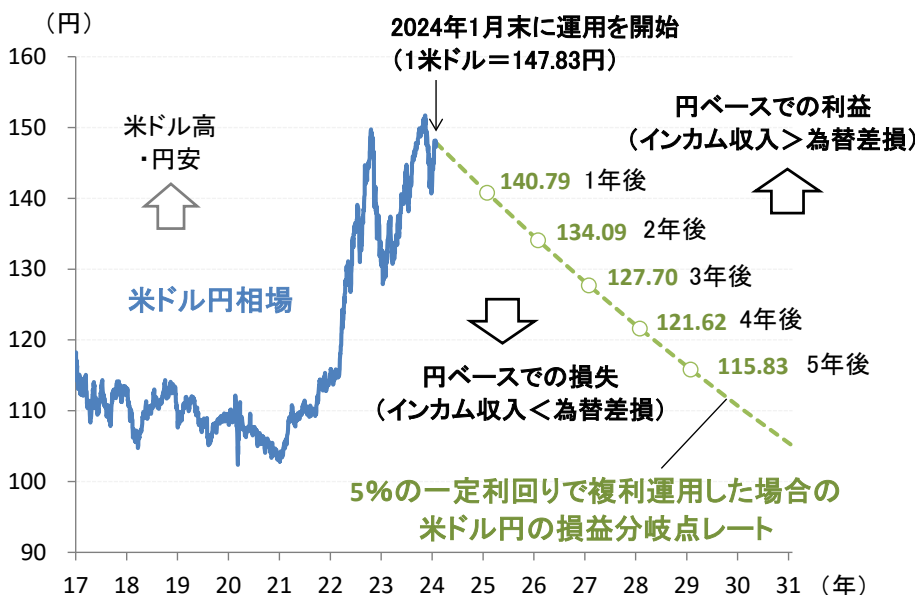


図3: 2017年のトランプ政権発足前後の米ドル円相場の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2016年1月1日～2017年12月29日

図4: 米ドル建て債券での複利運用と米ドル円の損益分岐点レート



【長期投資により高まる円高抵抗力】

相対的に利回りが高い米ドル建ての債券に長期投資する場合、安定したインカム収入の積み上げによって円高リスクが吸収され、米ドル円の損益分岐点レートが低下する(一定の円高でもプラスの投資収益が維持される)ことが期待される。

(出所)ブルームバーグ (期間)実績:2017年1月1日～2024年1月31日

上記はシミュレーションであり、実際の取引にかかる手数料等については考慮していません。また、運用成果等を保証するものではありません。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。